

過疎地域住民の生活空間：田万川調査をもとに

高野，和良
九州大学大学院人間環境学研究院：教授

加来，和典
下関市立大学経済学部：准教授

<https://doi.org/10.15017/7236470>

出版情報：人間科学共生社会学. 13, pp.57-74, 2024-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



過疎地域住民の生活空間

— 田万川調査をもとに —

高野和良・加来和典

要 旨

本稿では、過疎農村地域の生活空間を形成する地域構造と生活構造の実態を踏まえ、過疎農村地域と近隣の地方都市から形成される圏域を過疎内包型地域圏として捉え、山口県萩市田万川地区に居住する高齢世帯の他出子を対象とした予備社会調査（以下、田万川他出子予備調査と省略）の結果を提示する。当該圏域における世帯としての高齢者世帯と、その家族である他出子との関係を確認し、現代の過疎農村地域の生活空間の拡大の一端を明らかにした。

田万川他出子予備調査からは、1) 他出子の3割5分(35.3%)が東京圏・大阪圏といった大都市圏に居住する一方で、5割弱(48.5%)は近距離県(山口県・広島県・島根県)に居住していること、2) Uターンの予定があるとする他出子は2割弱(17.9%)と少なく、Uターンしない理由として、田万川での生活の様々な不便が挙げられていた。また、3) 他出子が田万川に居住する親の生活維持に一定の役割を果たしていることがうかがえた。「盆・正月の帰省」、「法事・墓参り」といった2大帰省理由は、居住地を問わず、いまだ、別居子の大きな帰省理由であったが、「農作業・漁業の手伝い」、「米や野菜を取りに行く」、「なんとなく」といった帰省には、他出子の居住地と田万川との距離の遠近が影響していることが示唆された。

キーワード：過疎地域、過疎内包型地域圏、生活空間、他出子、社会的支援（ソーシャルサポート）、高齢化、人口減少

1. 問題の所在

現在の過疎農村地域では、その内部で生活が完結する傾向が弱まり、過疎農村地域の内部と外部の間で取り結ばれる社会関係が、量的に増加し、また、多様化してきている。端的に言えば、それは、日常的な自家用車利用による社会移動の拡大であり、生活の拠点を過疎農村地域に置きつつ、日常的に移動を繰り返す住民の増大として出現している。このため、現代の過疎

農村地域の生活構造の実態は、過疎農村地域の内部と外部との関係を見ることで捉えられることになる（高野編著 2022）。

さらに、こうした日常的な移動が、実は過疎農村地域で暮らす高齢者の生活を支えていることも十分に評価されてはいない。過疎高齢者を「世帯」としてみれば一人暮らし高齢世帯であっても、この高齢者に「家族」としての他出子がいる場合、食品の買い物や通院などで高齢者の生活を支えていることは少なくない。なかでも「近距離他出子」（徳野 2022: 139-62）は過疎農村地域の近隣に位置する地方都市に居住し、自家用車を用いて日常的に広域の移動を繰り返しながら生活し、同時に高齢の親世帯に対して社会的支援を提供している場合も認められる。

過疎内包型地域圏¹⁾（高野 2023a）は、このような日常的な移動の拡大のもたらした影響をふまえ、世帯と家族との関係実態をもとに過疎地域と近隣の地方都市によって形成される圏域である。過疎地域と地方都市との地域構造と生活構造の双方を一体として捉える点に特徴を持つが、過疎地域と近隣の地方都市との関係をふまえた現状分析によって、過疎高齢者の生活実態に応じた生活支援のあり方も検討できるのではないか。そこで、本稿では過疎農村地域である山口県萩市田万川で継続的に実施してきた社会調査結果を用いて、当該圏域における世帯としての高齢者世帯と、その家族である他出子との関係を確認することで、現代の過疎農村地域の生活空間の拡大の一端を明らかにすることを試みる。

2. 過疎高齢者と他出子との関係

2.1 山口県萩市田万川の生活圏の概要

調査対象地域である山口県萩市田万川地区は島根県益田市と隣接し、山口県と島根県の県境に位置している（2020年人口2,426人）。大きく2地区に分かれており、日本海に面した江崎地区は、漁港を有し水産業も行われている。小川地区では栗、桃、梨などの果樹栽培、畜産業が産業の中心である（田万川町史編さん委員会 1999）。2005年萩市と合併し萩市田万川となった。萩市との合併は田万川町に加え、隣接する2町4村によって行われた（図1）。田万川地区から山口県庁所在地の山口市までは約78kmと遠隔に位置している。市役所のある萩市までも約34km離れているが、隣県の島根県益田市までは約24km（田万川町史編さん委員会 1999: 4）であり、後述するように益田市の方がより身近な生活圏となっている²⁾。

益田市は、島根県の西端の中心都市として周辺地域の医療や商業などの生活を支え、周辺市町と連携した広域行政においても中心的な役割を果たしている（島根県益田市（政策企画局 政策企画課）2021）。2004年に1市2町が合併して現在の益田市となる。2020年国勢調査人口45,003人であり、世帯数は18,870世帯である。2015年国勢調査結果と比較すると、人口は2,715人減少している（人口増減率 -5.7%）（高野 2023b: 118-20）。

過疎内包型地域圏としてみた場合、田万川地区は、益田市と通勤、通学、買い物、通院などの生活用務先を通じて結びついている。こうした田万川地区の住民を対象として約10年間隔で

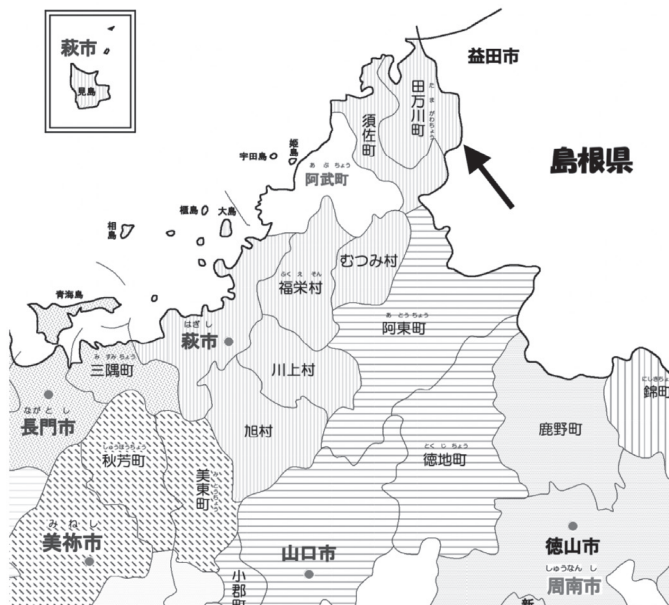


図1 山口県萩市田万川の位置

出典：「全国都道府県別・市町村合併新旧一覧図（平成15年以降）」（国土地理院 2019）掲載の「山口県」から転載

3回の社会調査を実施した³⁾。このうち2021年調査では、生活ニーズ充足による益田市との関係や、田万川地区に居住する高齢親世帯と、他出子を含む最も頼りにする人との関係を確認し、次のような知見を得た（高野 2023a: 57）。まず、田万川地区の人々にとって生活ニーズを充足するための用務先として、隣県の益田市の存在が実に大きいことが明らかとなった。全体としてみた場合、職場の所在地では田万川地区内に次いでおり、日用品・食料品の買い物、病院への通院、娯楽などの多くは益田市で行われていた。このような関係は、年齢層によって異なり、青壮年層でより密接であった。とはいえ、高齢層にとっても用務先としての益田市の存在感は大きく、自家用車を用いて移動する高齢者層（加来 2022: 151-64）の存在がうかがえた。

また、田万川地区の高齢者にとって、最も頼りにされているのは、配偶者や子どもといった世帯内、家族内の相手と、近所の住民や友人であって、民生委員や、行政、社会福祉協議会、社会福祉施設などの制度的な福祉専門職ではなかった。最も頼りにされている配偶者や子どもは同居、もしくは田万川地区内に近居している場合が多かった。益田市内の居住もそう大きな割合ではないが認められ、過疎内包型地域圏の存在をうかがうことができた。

高齢者の世帯構成別にみると、最も頼りにされているのは夫婦だけの世帯では配偶者、一人暮らし世帯では子どもであった。また、高齢者が期待する社会的サポートについて検討する際には、手段的サポートと情緒的サポートとに区別したうえで、具体的な内容に踏み込んだ実態把握の必要性も明らかとなった。

3. 田万川他出子予備調査の結果

以上の知見は、親側から捉えた他出子との関係から得られたものである。そこで、次に田万川他出子予備調査結果を確認することとした。

他出子との関係把握は、調査方法上に困難を抱えている。何らかのかたちで他出子の名簿が整備されている訳ではないため、他出子への調査票の送付方法には工夫が求められる。そのため、本稿で用いる田万川他出子予備調査では次のように対応した。まず、萩市田万川総合事務所、萩市社会福祉協議会田万川事務所に依頼し、田万川地区の民生委員児童委員協議会の2022年11月定例会への参加の許可を得て、民生委員全員（12人）に対して田万川他出子調査の趣旨を説明し、予備調査実施の理解を得ることから始めた。

そのうえで、各民生委員の担当地区の一人暮らしと夫婦のみ世帯を中心に調査協力を依頼しやすい高齢世帯を3～5世帯程度を挙げてもらい、それらの世帯への見守り活動の機会などを利用して他出子の人数を確認してもらった。このように有意抽出であり調査対象他出子の代表性には問題を抱えている。

そして、翌月の定例会で他出子の人数が記入された用紙を回収した。そのうえで翌々月の定例会で、別居子宛の依頼状、他出子調査票、返信用封筒を封入し、各高齢世帯の他出子の人数分を民生委員に持ち帰ってもらい、各世帯に届けてもらうこととした。配布時には、他出子の居住地の住所と氏名の記入を高齢者自身に依頼し、民生委員に投函してもらった。あわせて、「高齢親世帯調査票」として、年齢、性別、世帯構成といった属性、他出子の居住地、交流頻度などを確認するための調査票の記入と返送を、高齢者に依頼した。なお、後述するようにプライバシー保護の点からも、他出子調査票と高齢親世帯調査票を紐付けることは行っていない。

調査票を他出子宛てに送付してもらった「高齢親世帯」の属性等を参考までに示すと、性別では女性が8割（78.3%）近く、平均年齢は72.2歳であった。また、一人暮らしが約4割（39.1%）、夫婦だけの世帯が約3割（32.6%）であった（表1）。

3.1 他出子のプロフィール

以下、田万川他出子予備調査の結果を単純集計を中心に見ていく。なお、他出子の居住地別に集計を示す際には、居住地を、近距離県（山口・島根・広島）と遠距離県（それ以外の都府県）の2区分とする。

最初に、回答者の属性などを見ておく。

性別では、男性55.1%、女性44.9%とやや男性が多い（表2）。年齢層では、多い順に、40代36.2%、30代27.5%、50代14.5%、20代10.1%、60代8.7%、70代2.9%と中年層が多い（表3）。平均年齢は43.7歳である。婚姻状況を見ると、既婚71.0%、未婚18.8%、死別・離別10.1%であった（表4）。

主な職業は、多い順に、民間企業の事務・営業職24.6%、その他21.7%、専門職14.5%、工場

表 1 高齢親側の状況

(%)

		親世帯
実数（人）		46
性別	男性	21.7
	女性	78.3
平均年齢		72.2
婚姻状況	既婚	52.2
	未婚	0.0
	死別・離別	47.8
世帯構成	一人暮らし	39.1
	夫婦だけの世帯	32.6
	夫婦と親だけの世帯	10.9
	親と未婚の子どもの世帯（同居している一番下の子どもが34歳以下）	0.0
	親と未婚の子どもの世帯（同居している一番下の子どもが35歳以上）	4.3
	親と子ども夫婦だけで暮らす世帯	0.0
	三世代以上で暮らす世帯	4.3
	その他の世帯	8.7

表 2 性別

	男	女	合計
実数	38	31	69
%	55.1%	44.9%	100.0%

表 3 年齢

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
実数	7	19	25	10	6	2	69
%	10.1%	27.5%	36.2%	14.5%	8.7%	2.9%	100.0%

表 4 婚姻状況

	既婚	未婚	死別・離別	合計
実数	49	13	7	69
%	71.0%	18.8%	10.1%	100.0%

での作業者7.2% などである（表5）。

住所（都道府県）は、多い順に、山口県22.1%、鳥根県16.2%、東京都11.8%、広島県10.3%、兵庫県7.4% などとなる。近距離県が5割弱を占める。なお、ブロック別では、中国地方51.5%、東京圏20.6%、大阪圏14.7%⁴⁾ となる（表6）。

表5 主な職業

	実数	%
自営の商工業またはその手伝い	2	2.9%
管理職（課長以上）	3	4.3%
民間企業の事務・営業職	17	24.6%
工場での作業員	5	7.2%
土木・建設作業員	3	4.3%
トラックやタクシーの運転手	1	1.4%
商店などの店員	3	4.3%
公務員（役場職員など）	1	1.4%
専門職（医師、教員、会計士など）	10	14.5%
専業主婦	6	8.7%
学生	2	2.9%
無職	1	1.4%
その他	15	21.7%
合計	69	100.0%

表6 住所（都道府県）

	実数	%	有効 %
茨城県	2	2.9%	2.9%
千葉県	2	2.9%	2.9%
東京都	8	11.6%	11.8%
神奈川県	2	2.9%	2.9%
福井県	1	1.4%	1.5%
静岡県	2	2.9%	2.9%
三重県	2	2.9%	2.9%
大阪府	4	5.8%	5.9%
兵庫県	5	7.2%	7.4%
奈良県	1	1.4%	1.5%
島根県	11	15.9%	16.2%
岡山県	2	2.9%	2.9%
広島県	7	10.1%	10.3%
山口県	15	21.7%	22.1%
愛媛県	1	1.4%	1.5%
福岡県	3	4.3%	4.4%
合計	68	98.6%	100.0%
無回答	1	1.4%	

帰省移動時間を累積パーセントで示せば、60分以内20.9%、180分以内52.2%、240分以内68.7%となる（表7）。なお、居住地別に見た平均時間では、近距離県95.5分、遠距離県334.3分である。

3.2 他出時の状況

最初の転出時の年齢は、18歳が最も多く56.1%、ついで15歳が13.6%となっている。全体の3/4以上が18歳以下で他出したことがわかる（表8）。なお、平均の転出時年齢は全体では19.1歳であるが、居住地別では近距離県20.4歳、遠距離県17.8歳と差が見られる。

最初の転出の理由は、大学・大学院への進学26.2%、中学校・高校への進学23.1%、短大・高専・専門学校への進学13.8%と、進学を理由とする回答者を合計すると63.1%となる。就職は30.8%であった。進学・就職が、最初他出理由の90%以上を占めることが分かった（表9）。

転出時に田万川へのUターンの意向があったか否かについては、「戻るかどうか考えなかった」が53.0%と過半数で、ついで、「戻ろうとは思ってなかった」28.8%、「戻ろうと思っていた」15.2%となっている（表10）。現在のUターンの意向についてはつぎの項で示す。

3.3 田万川へのUターン意向

現在のUターンの意向について、五つの選択肢を用意した。「わからない」を除いた四つは、

表7 帰省移動時間

分	実数	%	有効 %	累積 %
30	8	11.6%	11.9%	11.9%
40	2	2.9%	3.0%	14.9%
50	2	2.9%	3.0%	17.9%
60	2	2.9%	3.0%	20.9%
70	2	2.9%	3.0%	23.9%
75	1	1.4%	1.5%	25.4%
80	1	1.4%	1.5%	26.9%
90	4	5.8%	6.0%	32.8%
150	6	8.7%	9.0%	41.8%
180	7	10.1%	10.4%	52.2%
210	5	7.2%	7.5%	59.7%
240	6	8.7%	9.0%	68.7%
270	4	5.8%	6.0%	74.6%
300	1	1.4%	1.5%	76.1%
330	3	4.3%	4.5%	80.6%
390	2	2.9%	3.0%	83.6%
450	2	2.9%	3.0%	86.6%
480	2	2.9%	3.0%	89.6%
510	2	2.9%	3.0%	92.5%
540	2	2.9%	3.0%	95.5%
600	3	4.3%	4.5%	100.0%
有効計	67	97.1%	100.0%	
欠損値	2	2.9%		
合計	69	100.0%		

表8 最初の転出の際の年齢

年齢	実数	%	有効 %	累積 %
7	1	1.4%	1.5%	1.5%
15	9	13.0%	13.6%	15.2%
16	3	4.3%	4.5%	19.7%
17	1	1.4%	1.5%	21.2%
18	37	53.6%	56.1%	77.3%
19	2	2.9%	3.0%	80.3%
20	2	2.9%	3.0%	83.3%
21	1	1.4%	1.5%	84.8%
22	2	2.9%	3.0%	87.9%
24	2	2.9%	3.0%	90.9%
25	1	1.4%	1.5%	92.4%
26	1	1.4%	1.5%	93.9%
27	1	1.4%	1.5%	95.5%
34	1	1.4%	1.5%	97.0%
38	1	1.4%	1.5%	98.5%
43	1	1.4%	1.5%	100.0%
合計	66	95.7%	100.0%	
欠損値	3	4.3%		
合計	69	100.0%		

表9 最初の転出の際の転出理由

	中学校・ 高校への 進学	短大・ 高専・ 専門学校 への進学	大学・ 大学院 への進学	就職	結婚	親の転勤 など自分 以外の家 族の事情	その他	有効計	無回答	合計
実数	15	9	17	20	1	1	2	65	4	69
%	21.7%	13.0%	24.6%	29.0%	1.4%	1.4%	2.9%	94.2%	5.8%	100.0%
有効 %	23.1%	13.8%	26.2%	30.8%	1.5%	1.5%	3.1%	100.0%		

表10 最初に転出した際の旧田万川町に戻る意向

	旧田万川町に 戻ろうと思っ ていた	旧田万川町に 戻ろうとは思っ ていなかった	戻るかどうか は考えなかつ た	思い出せない	有効計	無回答	合計
実数	10	19	35	2	66	3	69
%	14.5%	27.5%	50.7%	2.9%	95.7%	4.3%	100.0%
有効 %	15.2%	28.8%	53.0%	3.0%	100.0%		

意向と予定を組み合わせたものである。最も多かったのは、「Uターンしたくないので、しない」37.3%であった。ついで、「Uターンしたいが、できない」16.4%、「Uターンしたいので、するつもりだ」13.4%、「Uターンしたくないが、しなければならない」4.5%の順であった。これらを再カテゴリー化してみる。意向について2分すれば、「Uターンしたい」29.9%、「Uターンしたくない」41.8%となる。また、予定について2分すれば、「Uターン予定あり」17.9%、「Uターン予定なし」53.7%となる（表11）。

「Uターン予定あり」の回答者に、理由を複数回答で聞いた。多い順に、「親のことが気にかかるため」91.7%、「先祖代々の土地や家を守るため」75.0%、「ふるさとの暮らしの方が、生きがいを感じられるため」33.3%、「旧田万川町から通える職場があれば」33.3%、「定年で」33.3%などとなった。最も大きな理由を一つだけ挙げてもらうと、「親のことが気にかかるため」58.3%、「先祖代々の土地や家を守るため」16.7%が上位となった（表12）。

「Uターン予定なし」の回答者に、理由を複数回答で聞いた。多い順に、「旧田万川町の生活が不便だから」61.1%、「旧田万川町によい職場がないから」61.1%、「現在の仕事を辞められないから」50.0%、「旧田万川町の交通が不便だから」41.7%などとなった。最も大きな理由を一つだけ挙げてもらうと、「その他」22.9%、「旧田万川町の生活が不便だから」20.0%、「旧田万川町によい職場がないから」14.3%、「現在の仕事を辞められないから」14.3%が上位となった（表13）。なお、「その他」の8名について、自由回答欄への記述の要旨でまとめると、「家を建てた」3人、「家族の介護がある」2人、「配偶者の出身地に居住・配偶者の家を継いだ」2人、「田万川は子どもの数が少ない」1人となる。

3.4 田万川への帰省

ここでは、田万川への日頃の帰省状況を見ていく。本調査は2023年1月中旬から2月下旬に実施されたため、新型コロナウイルスの影響を考慮して、コロナ禍以前と2022年の帰省状況をそれぞれ聞いた。

コロナ禍以前の帰省頻度を居住地別に見ると、近距離県の方が遠距離県よりも帰省頻度は高い。「三ヶ月に一回程度」までの累積パーセントでみると、近距離県70.0%、遠距離県11.4%となる。同様に、2022年の帰省頻度を居住地別に見ると、「三ヶ月に一回程度」までの累積パーセントで、近距離県62.5%、遠距離県5.9%となる。ここで、コロナ禍の影響を見るために、ほとんど帰省していない人の割合を見ておきたい。コロナ禍以前に、「三年に一回程度」と「ほとんど帰ってなかった」を合計した割合を見ると、近距離県0.0%、遠距離県14.3%であった。コロナ禍にあった2022年に、「一回も帰らなかった」割合を見ると、近距離県9.4%、遠距離県38.2%であった。ここから、コロナ禍は遠距離県に住む別居子の帰省頻度により強く影響したと推測される（表14、15）。

つぎに、田万川に帰省する理由を見ていこう。ここでは、「その他」を含め12の理由について、それぞれ、四段階の選択肢、すなわち、「まったくない」、「ほとんどない」、「たまにある」、

表11 旧田万川町へのUターン意向（現在）

	Uターンしたいので、 するつもりだ	Uターンしたくないが、 しなければならない	Uターンしたいが、 できない	Uターンしたくないので、 しない	わからない	有効計	無効	合計
実数	9	3	11	25	19	67	2	69
%	13.0%	4.3%	15.9%	36.2%	27.5%	97.1%	2.9%	100.0%
有効%	13.4%	4.5%	16.4%	37.3%	28.4%	100.0%		

表12 Uターン理由

	複数回答		最も大きな理由	
	実数	%	実数	%
親のことが気にかかるため	11	91.7%	7	58.3%
先祖代々の土地や家を守るため	9	75.0%	2	16.7%
ふるさとの暮らしの方が、生きがいを感じるため	4	33.3%	1	8.3%
都会の生活が自分には合わないため	3	25.0%	0	0.0%
むかしからの友人・知人などがいるため	1	8.3%	0	0.0%
旧田万川町から通える職場があれば	4	33.3%	1	8.3%
親戚なども多く、生活が安定するから	0	0.0%	0	0.0%
子育てや結婚後の暮らしを考えると地元の方が暮らしやすいため	0	0.0%	0	0.0%
仕事上の失敗や病気で	0	0.0%	0	0.0%
定年で	4	33.3%	0	0.0%
その他	1	8.3%	1	8.3%

表13 Uターンしない最も大きな理由

	複数回答		最も大きな理由	
	実数	%	実数	%
親の面倒を見る必要がないから	3	8.3%	0	0.0%
親のそばにいたくないから	1	2.8%	0	0.0%
既に別の後継者が決まっているから	7	19.4%	2	5.7%
土地や家を受け継ぐ考えがないから	10	27.8%	1	2.9%
都会の生活が合っているから	8	22.2%	2	5.7%
旧田万川町の生活が不便だから	22	61.1%	7	20.0%
旧田万川町にいい職場がないから	22	61.1%	5	14.3%
旧田万川町の交通が不便だから	15	41.7%	2	5.7%
農業・漁業がしたくないから	4	11.1%	0	0.0%
田舎での生活にあまりいいイメージを持っていないから	4	11.1%	1	2.9%
知り合いが少ないから	1	2.8%	0	0.0%
農村・漁村での生活に適応できそうにないから	2	5.6%	0	0.0%
現在同居している家族に反対されるから	6	16.7%	2	5.7%
現在の仕事を辞められないから	18	50.0%	5	14.3%
その他	13	36.1%	8	22.9%

表14 近距離県・遠距離県別 コロナ禍以前の帰省頻度

		週一回 程度	月一回 程度	三ヶ月 に一回 程度	半年に 一回 程度	一年に 一回 程度	三年に 一回 程度	ほとんど 帰ってい なかった	その他	計
近距離県	実数	1	15	5	4	3	0	0	2	30
	%	3.3%	50.0%	16.7%	13.3%	10.0%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%
遠距離県	実数	0	0	4	8	16	2	3	2	35
	%	0.0%	0.0%	11.4%	22.9%	45.7%	5.7%	8.6%	5.7%	100.0%
合計	実数	1	15	9	12	19	2	3	4	65
	%	1.5%	23.1%	13.8%	18.5%	29.2%	3.1%	4.6%	6.2%	100.0%

* 近距離県：山口・島根・広島

表15 近距離県・遠距離県別 2022年の帰省頻度

		週一回 程度	月一回 程度	三ヶ月に 一回程度	半年に一 回程度	一年に一 回程度	一回も帰ら なかった	その他	計
近距離県	実数	1	12	7	6	2	3	1	32
	%	3.1%	37.5%	21.9%	18.8%	6.3%	9.4%	3.1%	100.0%
遠距離県	実数	0	0	2	5	13	13	1	34
	%	0.0%	0.0%	5.9%	14.7%	38.2%	38.2%	2.9%	100.0%
合計	実数	1	12	9	11	15	16	2	66
	%	1.5%	18.2%	13.6%	16.7%	22.7%	24.2%	3.0%	100.0%

* 近距離県：山口・島根・広島

「よくある」から選んでもらった。全体で見ると、「よくある」を選択した割合では、「盆・正月の帰省」72.3%、「法事・墓参り」39.7%である。他の理由については「よくある」の割合はいずれも10%未満であり、これらを田万川への2大帰省理由と見てよいであろう。別居子の居住地による違いを、「よくある」と「たまにある」の合計で見れば、「農作業・漁業の手伝い」近距離県20.7%／遠距離県3.1%、「米や野菜を取りに行く」近距離県48.3%／遠距離県3.1%、「なんとなく」近距離県50.0%／遠距離県25.1%に大きな差がみられた（表16）。

3.5 田万川の家族とのつながり

3.5.1 田万川の家族

はじめに、田万川に居住する親世帯の状況を見ていく。

親の世帯構成でみると、「単身世帯」35.8%、「夫婦のみ世帯」35.8%、「親と祖父母のみ世帯」17.9%であった。これらを高齢者不安定世帯とすれば、親世帯の9割弱がそれに該当する。なお、「三世代以上世帯」は3.0%に過ぎない（表17）。この結果は、調査対象者の抽出とも関わっており、田万川全般の傾向を示したものではない点に注意が必要である。

表16 帰省の理由

			まったくない	ほとんどない	たまにある	よくある	合計
盆、正月の帰省	近距離県	実数	1	1	5	24	31
		%	3.2%	3.2%	16.1%	77.4%	100.0%
	遠距離県	実数	2	2	7	23	34
		%	5.9%	5.9%	20.6%	67.6%	100.0%
	合計	実数	3	3	12	47	65
		%	4.6%	4.6%	18.5%	72.3%	100.0%
法事、墓参り	近距離県	実数	2	5	10	13	30
		%	6.7%	16.7%	33.3%	43.3%	100.0%
	遠距離県	実数	3	9	9	12	33
		%	9.1%	27.3%	27.3%	36.4%	100.0%
	合計	実数	5	14	19	25	63
		%	7.9%	22.2%	30.2%	39.7%	100.0%
祭りなどの行事	近距離県	実数	20	6	2	1	29
		%	69.0%	20.7%	6.9%	3.4%	100.0%
	遠距離県	実数	28	4	0	0	32
		%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	実数	48	10	2	1	61
		%	78.7%	16.4%	3.3%	1.6%	100.0%
農作業・漁業の手伝い	近距離県	実数	18	5	2	4	29
		%	62.1%	17.2%	6.9%	13.8%	100.0%
	遠距離県	実数	28	3	1	0	32
		%	87.5%	9.4%	3.1%	0.0%	100.0%
	合計	実数	46	8	3	4	61
		%	75.4%	13.1%	4.9%	6.6%	100.0%
米や野菜を取りにいく	近距離県	実数	13	2	8	6	29
		%	44.8%	6.9%	27.6%	20.7%	100.0%
	遠距離県	実数	27	4	1	0	32
		%	84.4%	12.5%	3.1%	0.0%	100.0%
	合計	実数	40	6	9	6	61
		%	65.6%	9.8%	14.8%	9.8%	100.0%
子どもを預けにいく	近距離県	実数	23	3	2	1	29
		%	79.3%	10.3%	6.9%	3.4%	100.0%
	遠距離県	実数	31	0	0	1	32
		%	96.9%	0.0%	0.0%	3.1%	100.0%
	合計	実数	54	3	2	2	61
		%	88.5%	4.9%	3.3%	3.3%	100.0%
親の世話	近距離県	実数	19	3	5	3	30
		%	63.3%	10.0%	16.7%	10.0%	100.0%
	遠距離県	実数	26	4	2	1	33
		%	78.8%	12.1%	6.1%	3.0%	100.0%
	合計	実数	45	7	7	4	63
		%	71.4%	11.1%	11.1%	6.3%	100.0%
仕事の用事	近距離県	実数	26	1	2	0	29
		%	89.7%	3.4%	6.9%	0.0%	100.0%
	遠距離県	実数	32	0	0	0	32
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	実数	58	1	2	0	61
		%	95.1%	1.6%	3.3%	0.0%	100.0%
友人、知人に会う	近距離県	実数	16	5	5	3	29
		%	55.2%	17.2%	17.2%	10.3%	100.0%
	遠距離県	実数	20	6	6	0	32
		%	62.5%	18.8%	18.8%	0.0%	100.0%
	合計	実数	36	11	11	3	61
		%	59.0%	18.0%	18.0%	4.9%	100.0%
病人の見舞い	近距離県	実数	23	1	2	1	27
		%	85.2%	3.7%	7.4%	3.7%	100.0%
	遠距離県	実数	23	6	3	0	32
		%	71.9%	18.8%	9.4%	0.0%	100.0%
	合計	実数	46	7	5	1	59
		%	78.0%	11.9%	8.5%	1.7%	100.0%
何となく	近距離県	実数	10	5	11	4	30
		%	33.3%	16.7%	36.7%	13.3%	100.0%
	遠距離県	実数	22	2	6	2	32
		%	68.8%	6.3%	18.8%	6.3%	100.0%
	合計	実数	32	7	17	6	62
		%	51.6%	11.3%	27.4%	9.7%	100.0%

* 近距離県：山口・島根・広島

表17 親の世帯構成

	親が一人 で暮らす 世帯	両親が二 人で暮ら す世帯	親と祖父母 (いずれか 一人でも) だけで暮ら す世帯	親と未婚の 子どもだけ で暮らす世 帯(同居して いる一番年 下の子ども が34歳以下)	親と未婚の 子どもだけ で暮らす世 帯(同居して いる一番年 下の子ども が35歳以上)	親と子ども も夫婦だけ で暮らす世 帯	三世代 以上の 世帯	その他 の世帯	合計	無回答
実数	24	24	12	0	4	0	2	1	67	2
%	34.8%	34.8%	17.4%	0.0%	5.8%	0.0%	2.9%	1.4%	97.1%	2.9%
有効 %	35.8%	35.8%	17.9%	0.0%	6.0%	0.0%	3.0%	1.5%	100.0%	

つぎに、回答者のきょうだい状況を見ていく。きょうだい数(自分を含む)は、「3人」が最も多く56.5%、ついで、「2人」37.7%である(表18)。平均きょうだい数は2.67人である。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所が2019年に実施した全国調査によれば、20歳以上の人の平均きょうだい数は2.66人で、ほぼ同規模である(国立社会保障・人口問題研究所 2022: 21)。回答者自身のきょうだい順は、多い順に、「長男」40.6%、「長女」30.4%、「二男」13.0%、「二女」13.0%である(表19)。実家の跡継ぎが決まっているか否かを別居子の居住地別に見ると大きな違いが示される。すなわち、「(回答者自身が)跡継ぎである」は近距離県34.4%／遠距離県14.7%、「後継は決まっていない」は近距離県12.5%／遠距離県41.2%である(表20)。

3.5.2 田万川に住む親への支援

ここでは、別居子が田万川に住む親に対してどのような支援を行なっているかを見ていく。

先立って、親の日常生活自立度を見る。ここでは、施設に入っている親は除き、両親とも実家にいる場合には回答者がより心配している親の状態を聞いた。「自分のことは自分でできる」が81.5%で、親が自立している回答者が大半を占める。一方、20%弱の回答者の親は、日常的になんらかの手助けを必要としている(表21)。

つぎに、親への定期的支援の内容を見てみる。八つの支援項目(領域)について、「いつもしている」と「ときどきしている」の合計で、割合の高いものから順に、「電話・電子メール・SNS・手紙などで連絡をとっている」74.2%、「実家に出向いて様子を見にいつている」30.8%、「通院・買い物などで移動するときに自分のクルマに乗せている」14.1%などとなっている。また、「定期的には特にしていない」は、34.0%であった。別居子の居住地別に差が大きかったのは、「いつもしている」と「ときどきしている」の合計で、「家業(農業・漁業など)の手伝いをしている」近距離県16.1%／遠距離県0.0%、「通院・買い物などで移動するときに自分のクルマに乗せている」近距離県19.4%／遠距離県9.1%、「実家に出向いて様子を見にいつている」近距離県54.8%／遠距離県8.8%であった(表22)。

では、別居子は、親に介護が必要になった時にどのように住みたいと考えているだろうか。多い順に、「実家の近くの老人ホームなどの施設に入ってもらう」38.5%、「自分や自分の家族

表18 きょうだい数（自分を含む）

	一人っ子	2人	3人	4人	5人	合計
実数	1	26	39	1	2	69
%	1.4%	37.7%	56.5%	1.4%	2.9%	100.0%

表19 きょうだい順

	長男	二男	三男	長女	二女	三女	合計
実数	28	9	1	21	9	1	69
%	40.6%	13.0%	1.4%	30.4%	13.0%	1.4%	100.0%

表20 近距離県・遠距離県別 実家の跡継ぎの状況

		跡継ぎである	跡継ぎではない	跡継ぎは 決まっていない	計
近距離県	実数	11	17	4	32
	%	34.4%	53.1%	12.5%	100.0%
遠距離県	実数	5	15	14	34
	%	14.7%	44.1%	41.2%	100.0%
合計	実数	16	32	18	66
	%	24.2%	48.5%	27.3%	100.0%

* 近距離県：山口・島根・広島

表21 親の日常生活の自立度

	自分のことは 自分でできる	ときどき 手伝いが必要	だいたいいつも 手伝いが必要	いつも 手伝いが必要	有効計	無回答
実数	53	9	1	2	65	4
%	76.8%	13.0%	1.4%	2.9%	94.2%	5.8%
有効 %	81.5%	13.8%	1.5%	3.1%	100.0%	

が定期的に通って介護する」20.0%、「自分の家の近くの老人ホームなどの施設に入ってもらう」13.8%、「考えたことはない」13.8% などとなっている（表23）。表は省略するが、別居子の居住地によって差が見られたのは、「自分や自分の家族が定期的に通って介護する」で、近距離県25.8%／遠距離県15.2% であった⁵⁾。

3.6 田万川他出子予備調査のまとめ

他出子の77.3% が18歳以下で田万川から転出していた。転出の主たる理由は進学である。なかでも、「中学校・高校への進学」を理由とする回答者が全体の23.1% にもなることに注意を向けなければならない。田万川から旧萩市・旧益田市への通学が困難な状況は現在も変わらない。

表22 遠近県別親への定期的な支援

			いつも している	ときどき している	たまに している	まったく していない	合計
経済的な支援をしている	近距離県	実数	0	3	5	23	31
		%	0.0%	9.7%	16.1%	74.2%	100.0%
	遠距離県	実数	0	1	5	28	34
		%	0.0%	2.9%	14.7%	82.4%	100.0%
	合計	実数	0	4	10	51	65
		%	0.0%	6.2%	15.4%	78.5%	100.0%
生活物資（食料品・日用品・衣料など）を送っている・持っていつている	近距離県	実数	0	4	7	20	31
		%	0.0%	12.9%	22.6%	64.5%	100.0%
	遠距離県	実数	0	2	7	25	34
		%	0.0%	5.9%	20.6%	73.5%	100.0%
	合計	実数	0	6	14	45	65
		%	0.0%	9.2%	21.5%	69.2%	100.0%
家業（農業・漁業など）の手伝いをしている	近距離県	実数	0	5	3	23	31
		%	0.0%	16.1%	9.7%	74.2%	100.0%
	遠距離県	実数	0	0	2	32	34
		%	0.0%	0.0%	5.9%	94.1%	100.0%
	合計	実数	0	5	5	55	65
		%	0.0%	7.7%	7.7%	84.6%	100.0%
家事の手伝いをしている	近距離県	実数	0	6	7	18	31
		%	0.0%	19.4%	22.6%	58.1%	100.0%
	遠距離県	実数	1	1	8	24	34
		%	2.9%	2.9%	23.5%	70.6%	100.0%
	合計	実数	1	7	15	42	65
		%	1.5%	10.8%	23.1%	64.6%	100.0%
介護をしている	近距離県	実数	0	2	0	29	31
		%	0.0%	6.5%	0.0%	93.5%	100.0%
	遠距離県	実数	0	0	1	33	34
		%	0.0%	0.0%	2.9%	97.1%	100.0%
	合計	実数	0	2	1	62	65
		%	0.0%	3.1%	1.5%	95.4%	100.0%
通院・買い物などで移動するときに、自分のクルマに乗せている	近距離県	実数	4	2	7	18	31
		%	12.9%	6.5%	22.6%	58.1%	100.0%
	遠距離県	実数	1	2	1	29	33
		%	3.0%	6.1%	3.0%	87.9%	100.0%
	合計	実数	5	4	8	47	64
		%	7.8%	6.3%	12.5%	73.4%	100.0%
実家に出向いて、様子を見にいつている	近距離県	実数	0	17	9	5	31
		%	0.0%	54.8%	29.0%	16.1%	100.0%
	遠距離県	実数	1	2	15	16	34
		%	2.9%	5.9%	44.1%	47.1%	100.0%
	合計	実数	1	19	24	21	65
		%	1.5%	29.2%	36.9%	32.3%	100.0%
電話・電子メール、SNS、手紙などで、連絡をとっている	近距離県	実数	10	15	5	1	31
		%	32.3%	48.4%	16.1%	3.2%	100.0%
	遠距離県	実数	11	13	9	2	35
		%	31.4%	37.1%	25.7%	5.7%	100.0%
	合計	実数	21	28	14	3	66
		%	31.8%	42.4%	21.2%	4.5%	100.0%
定期的には、特にしていない	近距離県	実数	1	8	5	7	21
		%	4.8%	38.1%	23.8%	33.3%	100.0%
	遠距離県	実数	2	5	10	9	26
		%	7.7%	19.2%	38.5%	34.6%	100.0%
	合計	実数	3	13	15	16	47
		%	6.4%	27.7%	31.9%	34.0%	100.0%

* 近距離県：山口・島根・広島

表23 親に介護が必要になった際の住み方

	考えたことは ない	自分以外 で介護する 人が決まっ ている	自分や自分 の家族が定 期的に通っ て介護する	自分が実 家に戻っ て同居す る	自分の家 に親を呼 び寄せ同 居する	実家の近く の老人ホー ムなどの施 設に入っ てもらう	自分の家の 近くの老人 ホームなど の施設に入 ってもらう	その他	有効計	無回答
実数	9	2	13	4	2	25	9	1	65	4
%	13.0%	2.9%	18.8%	5.8%	2.9%	36.2%	13.0%	1.4%	94.2%	5.8%
有効 %	13.8%	3.1%	20.0%	6.2%	3.1%	38.5%	13.8%	1.5%	100.0%	

他出子の35.3%が東京圏・大阪圏といった大都市圏に居住する一方で、48.5%は近距離県（山口県・広島県・島根県）に居住している。近距離県の居住地からの平均帰省時間は95.5分、半日での往復が可能な距離である。田万川は公共交通の面で見れば恵まれないが、自家用車利用を考えれば、近距離県居住の他出子にとってはそう遠いところではない。

Ｕターンの予定があるとする他出子は17.9%と少ない。Ｕターンしない理由には、田万川での生活の様々な不便が挙げられた。一方、Ｕターンする理由として多くを占めるのは親や先祖のためといったもので、主体的・選択的理由とは言い難い面が窺われる。

田万川では、現実的には、生活の利便性改善の見通しは乏しい。調査結果を踏まえれば、将来、Ｕターンが増加するとは考えにくい。一方、現在の、他出子と田万川在住の親との繋がりに目を向ければ、他出子が親の生活維持に一定の役割を果たしていることが示唆された。ただ、それは、別居子の居住地によって大きく左右される。「盆・正月の帰省」、「法事・墓参り」といった家規範とも関わる２大帰省理由は、居住地に関わらず、いまだ、別居子の大きな帰省の理由である。一方、「農作業・漁業の手伝い」、「米や野菜を取りに行く」、「なんとなく」といった帰省には、他出子の居住地と田万川との距離の遠近が大きく影響していると考えられる。なお、他出子のこのような日常的帰省が地域社会にどのような意味を持つかについては、引き続き探っていく必要がある。

最後に、別居子調査の今後の課題を挙げておきたい。１点目は、調査対象者をどのように拡大するかである。この田万川他出子予備調査は、田万川在住の親と民生委員の協力によって初めて可能となった。今回採用した方法で対象者を拡大しようとすれば、特に民生委員の負担を増すことになる。調査票の配布・回収になんらかの工夫が必要である。２点目は、田万川他出子調査と親調査のペアリングである。今回は、親を対象とした調査も同時に行なったが、親と他出子の調査票のペアリングは行っていない。プライバシー保護の観点からである。しかしながら、親と他出子がそれぞれ相手をどのように意味づけているのか、また、その一致やずれが何に由来するかなど、研究に値する事柄はいくつもあると考える。ペアリングの安易な適用はできないが、二つの調査を関連づける方法を検討する意味はあるだろう。

付 記

本稿では、JSPS 科研費 JP09710147、JP21530598、JP19H01562、JP22H00906の助成による社会調査結果を使用した。

執筆分担は、「1. 問題の所在」から「3. 田万川他出子予備調査の結果」を高野、「3.1 他出子のプロフィール」から「3.6 田万川他出子予備調査のまとめ」を加来が担当した。このうち、高野執筆部分は（高野 2023a）、（高野 2023b）の一部と記述の重複がある。また、（高野 2024b 近刊）でも同データを用いた分析結果を公表予定である。

注

- 1) 過疎地域と近隣の地方都市との関係を過疎内包型地域圏として把握する必要性については、（高野 2023a）（高野 2023b）（高野 2024a）などで検討している。
- 2) 田万川地区の JR 山陰本線江崎駅から益田駅までは約30分弱の乗車時間であるが一日7便であり、益田市内へのバス路線は一日4便である。自家用車の利便性に頼らざるを得ない実態がある。
- 3) 3回の住民対象社会調査（調査実施年をもとに1998年調査、2011年調査、2021年調査と略称）は、調査項目と調査票は必要に応じて見直してきたが、3調査ともに共通した構成を維持しており、継続性をかなり意識してきた。さらに、2023年に田万川他出子予備調査、高齢親世帯調査を実施した。各調査の概要を表に示した。

表24 田万川地区で実施した社会調査の概要

	1998年調査	2011年調査	2021年調査	2023年田万川 他出子予備調査	2023年高齢 親世帯調査
調査の名称	田万川 住みよい地域づ くりアンケート	田万川地区 住みよい地域づ くりアンケート	田万川地区 住みよい地域づ くりアンケート	旧田万川町から 他出された方へ のアンケート	別居されている 子どもさんにつ いて
実査時期	1998年12月5日 ～12月18日	2011年2月11日 ～2月28日	2021年12月6日 ～12月24日	2023年1月中旬 ～2月下旬	2023年1月中旬 ～2月下旬
調査方法	留置法	郵送法	郵送法	郵送法	郵送法
調査対象	田万川町小川地 区25区から抽出 した下小川地区 内8区の全居住者	萩市田万川地区 20歳以上居住者	萩市田万川地区 18歳以上居住者	萩市田万川地区 高齢世帯の 他出子	萩市田万川地区 高齢世帯
調査対象数	446人	1000人	1000人	120人	58人
抽出方法	悉皆	選挙人名簿抄本 から系統抽出	選挙人名簿抄本 から系統抽出	有意抽出	有意抽出
回収数 (回収率)	336人 (75.3%)	579人 (57.9%)	492人 (49.2%)	69人 (57.5%)	46人 (79.3%)

- 4) カテゴリーの統合を行った数値は、それぞれの実数の合計値を全体で除して算出した。このため、表中に示した統合前の比率の単純合計とは一致しない場合がある。
- 5) 田万川他出子予備調査に「あなたの旧田万川町に住んでいる親御さんのことで気がかりなことや、こんな仕組みがあれば安心といったことなどについて、ご自由にお書きください」という自由記述設問を設けた。自由記述は敬遠されるといわれてきたが、記入率は6割(62.3%)を超え、具体的な記述が多いことが印象的であった。2021年調査でも「10年後ぐらいに、旧田万川地区はどのようになっていると思いますか。あなたのお考えを自由にお書きください」という設問を設けたが、こちらも記入率は6割に達した(60.2%)。推測に過ぎないが、高記入率の背景として、田万川他出子予備調査では、離れて暮らす親との関係をあらためて振り返るきっかけとなったことがあるかもしれない。また、2021年調査では、過疎地域の現状が十分理解されていないというもどかしさに加え、人口減少で近所での立ち話なども少なくなり、寄り合いや祭りの準備などの共同作業も減りつつあるなかで、今後のことを気軽に話せなくなったことも一つの理由かもしれない。

参考までに、田万川他出子予備調査の自由記述で、近距離県、遠距離県それぞれの特徴的な記述を紹介しておきたい。

【近距離県】(女性 50歳 益田市在住)

「・田万川町を含め山陰(益田～萩)は高齢者が多く医療や介護が必要とする場合に入所可能な施設が常に一杯で長期に入る事が難しいと思う。益田赤十字病院がありますが、入院日数の短縮が当たり前になっており、退院時に受け皿が無い事が不安。老々介護も多く、子の世帯が近くにいて助けられるケースはかなり少ない。訪問介護がもっと増えることで在宅で(看取りまでは難しいが)過ごせるとうれしい。

- ・親が2人とも80を過ぎて運転免許の更新しなくなった時に移動手段が無くなると思う。
- ・父の代で先祖から継いだ植林など、山や土地がもうどうしようもできない。古い老人や親族が亡くなってしまっていて分かる人がいなくなった。森林組合(や県?)などが代行して管理したり、何か相談できる所をもうけてほしかった。父は『わしが死んだらほっといてもいい。しょうがない。』と言ってはいますが、生まれ育った土地なので、哀しいです。」

【遠距離県】(男性 38歳 大阪市在住)

「・将来的に運転が出来なくなった場合の移動手段が気がかり。月額料金でタクシーより安く車による移動が出来る仕組みがあればサポートする側の負担も軽減できると思われる。

- ・医療機関が近くに少ない点。萩市、益田市の病院からオンライン診療できる仕組みが浸透させられるとよいと思う。
- ・何かあった時にすぐかけつけられない距離であること、有事の際に代わりにかけつけてくれるサービスがあるとありがたい。」

文 献

- 加来和典, 2022, 「農村地域における日常型移動研究の意義」日本村落研究学会企画・高野和良編『年報 村落社会研究 第58集 生活者の視点から捉える現代農村』農山漁村文化協会: 131-70.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2022, 『第8回世帯動態調査』(2024年2月1日取得, <https://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/DOTAI8/houkoku/Hhoukoku.asp>).
- 島根県益田市(政策企画局 政策企画課), 2021, 『第6次益田市総合振興計画』.
- 高野和良, 2022, 「生活研究からみた現代農村の課題」日本村落研究学会企画・高野和良編『年報 村落社会研究 第58集 生活者の視点から捉える現代農村』農山漁村文化協会: 11-41.
- , 2023a, 「過疎内包型地域圏における高齢者和他出子との関係——2021年田万川調査の結果による予備的考察」『人間科学共生社会学』12: 39-60.
- , 2023b, 「人口減少時代における地域共生社会の展望——過疎地域の協働と共生の視点から」三重野卓編著『シリーズ・社会学の継承と未来創造 福祉と協働』ミネルヴァ書房: 101-56.
- , 2024a, 「過疎内包型地域圏という構想——過疎地域の地域構造と生活構造の視点から」山本努編著『入門・地域社会学——現代的課題との関わりで』学文社: 131-56.
- , 2024b 近刊, 「過疎内包型地域圏としての過疎地域把握——過疎高齢者と近隣地方都市の他出子との関係をもとに」『福祉社会学研究』21: 51-71.
- 高野和良編著, 2022, 『新・現代農山村の社会分析』学文社.
- 田万川町史編さん委員会, 1999, 『田万川町史』.
- 徳野貞雄, 2014, 「第一部 現代の家族と集落をどうとらえるか」徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』農山漁村文化協会: 14-224.
- , 2022, 「現代農山村の展望」高野和良編著『新・現代農山村の社会分析』学文社: 139-62.
- 山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良, 1998, 『現代農山村の社会分析』学文社.